

平成 25 年 11 月 14 日

各 位

本社所在地 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号
会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼社長 中島 成浩
(JASDAQ・コード番号: 3090)
問合せ先 取締役 藤原 秀樹
電話番号 06-6910-0031(代表)
U R L <http://www.minerva-hd.com/>

中国における合併解消(完全子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 14 日の取締役会において、当社の連結子会社である成都音和娜ネットワークサービス株式会社（以下、インハナ）につき、インタセクト・コミュニケーションズ株式会社（以下、インタセクト）及び、インタセクトの関連子会社である音泰思計算機技術（成都）有限公司（以下、インタイス）との合併を解消し、完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 合併解消の理由

インハナは、当社が営むEコマース事業において、大量のデータ登録や画像処理など、人的リソースが必要となるプロセスを一括で請け負うEコマース事業者専門の業務外注サービスと、インタセクトグループが行うインターネット上に存在するリスクマネジメント、レピュテーションマネジメント、マーケットリサーチなどのサポートサービスを提供しております。

設立から現在に至るまで、日本企業向けにこれら様々なサービスを行って参りましたが、今後は当社が行うECソリューション事業に特化した、Eコマース事業者向けビジネスプロセスアウトソーシング事業に集中することが、インハナにおいて意思決定が的確かつ迅速に対応し得る体制となり、同社の将来にわたる事業展開と当社グループの経営効率化の両面から適切と判断し、合併を解消し同社を完全子会社化することといたしました。

2. 合併解消の内容

インタセクトおよびインタイスの全出資分を当社が取得することにより、合併を解消しインハナは当社の100%連結子会社となります。

3. 完全子会社化する子会社の概要

(1)	商 号	成都音和娜網絡服務有限公司	
(2)	所 在 地	中華人民共和国四川省成都市錦江区静沙南路 18号2棟1单元3楼	
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 中島 成浩	
(4)	事 業 内 容	日本向けビジネスプロセスアウトソーシング事業	
(5)	資 本 金 の 額	1,488,142.00 元	
(6)	設 立 年 月 日	平成 16 年 3 月 22 日	
(7)	決 算 日	12 月 31 日	
(8)	大株主及び持株比率	当社 53.18% インタセクト・コミュニケーションズ株式会社 37.27% 音泰思計算機技術（成都）有限公司 9.55%	
(9)	当 社 と の 関 係	資本関係	当社は当該会社の株式を 53.18%所有しております。
		人的関係	当社の代表取締役が当該会社の代表取締役を兼任し、従業員 1 名が外向しております。
		取引関係	Eコマース事業者向けビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。
		関連当事者への該当状況	当社の子会社であります。
(10)	直前事業年度（平成 25 年 12 月）の財政状況及び経営成績		
	純 資 産	126,061 千円	
	総 資 産	144,944 千円	
	売 上 高	170,239 千円	

(注) 為替換算レートは、1 元=13.91 円としております。

4. 合併の解消先及び株式の取得先

(1)	商 号	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田小川町三丁目 1 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 譚 玉峰
(4)	事 業 内 容	ソフトウェア開発、インターネット関連サービス他
(5)	設 立 年 月 日	平成 12 年 11 月 1 日
(6)	決 算 日	1 月 31 日
(7)	当 社 と の 関 係	資本関係及び人的関係はありません。

(1)	商 号	音泰思計算機技術（成都）有限公司
(2)	所 在 地	中華人民共和国四川省成都市東大街紫東楼段 11 号 東方广场 26F
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 譚 玉峰
(4)	事 業 内 容	ソフトウェア、ハードウェア開発、電子機器の研究製造他
(5)	設 立 年 月 日	平成 14 年 3 月 5 日
(6)	決 算 日	12 月 31 日
(7)	当 社 と の 関 係	資本関係及び人的関係はありません。

5. 今後の日程

当社の連結会計年度末（平成 26 年 1 月 31 日）までに、中国当局への手続きも含めて合弁解消手続きを完了させる予定であります。

6. 今後の見通し

本都合弁解消に伴う平成 26 年 1 月期の連結業績予想への影響につきましては、現時点では軽微と判断しておりますが、今後業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上